

## **9月25日予想収穫 農家ふるい上米で715万ト**

### **1.7ミ基準は1割増748万ト**

### **来年6月民間在庫 空前の最大232万ト**

農水省は10日、9月25日現在でみた令和7年産水稻の作付面積・予想収穫量を発表した。主食用作付面積は前年比10万8,000畝（8.6%）増の136万7000畝、生産者使用ふるい目幅（都道府県別に1.85～1.90ミ等基準）でみた10ミ予想収量は524千㍩（前年比5千㍩増）、主食用作付面積に生産者ふるい目幅予想単収を乗じた「生産者ふるい上米」の予想収穫量は63万4000ト（9.7%）増の715万3000トを見込んでいる。生産者ふるい上米を主とする予想収穫量の集計・公表は初めて。また基本指針で用いる全国一律1.70ミ上全体の予想収穫量は747万7000トと示された。6月末の前年比56万ト増よりさらに約13万ト多い前年比68万5000ト（10.1%）増が見込まれる。「作況単収指数」は「102」で推移し、主食用作付増×豊作要素で空前のコメ1割増産見通しがもたらす期待感と需給緩和懸念が同時に高まっている。

### **主食用作付増加に豊作傾向 作況新指数「102」**

コメ作況指数は直近30年間における実単収の長期的すう勢に基づく平年単収を分母として当年産と比較してきたが、近年の急激な気候変動・温暖化の影響を反映できず、実態とズレが生じていた。そのため農水省は本紙既報の通り約70年続いた作況指数を廃止。新指標の作況単収指数（直近5中3平均対比）は対象期間を30年から5年に短縮し、直近5年のうち最高・最低を除く3年の平均単収を実測調査による当年産単収と比較する。7年産は2～6年産が対象範囲となる。

同日現在の作況単収指数102は、従来の作柄良否区分でみると「やや良」の豊作範囲（102～105）に相当する。また農水省が過去の作柄を5中3対比で見直した場合、作況単収指数102は近年まれにみる高水準で、平成24年産（103）以来の高指数となった。一部地域で5月上旬～6月中旬にかけて気温・日照時間が前年を下回る地域があったものの、多くの地域で天候に恵まれたため予想単収が増えたとみている。

農業地域別にみた作況単収指数は、▷北海道98▷東北101▷北陸101▷関東・東山100▷東海103▷近畿104▷中国104▷四国104▷九州103▷沖縄97。東北～九州は「東並西高」傾向で推移している。

なお実測調査に基づく北海道の収量構成要素をみると、6月上旬までの日照不足等で全粒数が「やや少ない」状況。さらに温暖化・高温が増収に作用しやすい北の大産地だけに、直近5年の作況指数は106「良」以上の大豊作が3回もあり、5中3では極端な豊作年を除外できない。算定上の分母（5中3平均単収）が高くなりやすく、作況単収指数は不作を思わせる「98」にとどまったとみられ、5中3方式の限界が垣間みえる。

逆に東海～九州は総じて 7 年産の予想単収が前年を上回って推移。とくに東海～四国は穂数・全粒数が総じて「やや多い～多い」と旺盛な生育になり、高い作況単収指数（徳島早植栽培 109、同普通栽培 108、山口 107、京都・和歌山・島根 106、静岡・滋賀・鳥取 105 等）に影響したとみられる。

なお主食用作付面積が前年を上回ったのは 2 年連続。主食米価の高騰による飼料用米作付けの半減（9 万 9000 ㍉→4 万 6000 ㍉）や、水田作付意向調査結果に項目自体がなく、実質 10 割減（3 万㍉減）状態が続く備蓄米等から主食用への転換が増えたためだ。

農業地域別に増加率をみると、東北 13%増、関東・東山 11%増、北海道・九州 8%増、北陸 7%増などが大きく、作付増によって予想収穫量を大きく押し上げている。都道府県別では▷福島 1 万 0500 ㍉▽栃木 9100 ㍉▷秋田 9000 ㍉▽新潟 7200 ㍉▷宮城 6900 ㍉ ——などの作付増が大きく、とくに福島と栃木に関しては 2 割に迫る増加率となった。

## 需給緩和に警戒感強まる

主食用予想収穫量を生産者ふるい上米ベースを主として公表するのは初めて。一方でコメ総量を把握するため、主食用に利用され得る「生産者ふるい下米」（1.70 ㍉上～生産者ふるい目幅下）を含めて全国一律 1.70 ㍉上全体の予想収穫量も併せて公表していくのはこれまでと同じだ。

また基本指針に使われている 1.70 ㍉上予想収穫量は 748 万トで、従来の作況指数で 103 をマークした平成 28 年産の 749 万 6000 トに迫る規模に。農水省が示した 7 年産主食用米等生産量「728～745 万ト」（玄米）の最大値 745 万トをはみ出し、顕著な上振れ状態にある。

基本指針に 9 月 25 日現在動向を当てはめると、7 年 6 月末民間在庫量 157 万ト（玄米）に 1.70 ㍉上主食用予想収穫量 748 万トと 7 年／8 年の政府備蓄米供給量 24 万トを足した主食用米等総供給量は 929 万ト。そこから年間需要見込み 697～711 万トを差し引くと、8 年 6 月末民間在庫量見通しは 218～232 万トが見込まれる。基本指針で幅を持って示した来年 6 月末在庫見通し 198～229 万トから大きく上振れし、需給均衡ラインと目される 180～200 万トを最大で 50 万ト以上も上回る。また米価暴落の平成 26 年産で起こった翌年 6 月末在庫 226 万トを上回り、空前の規模に膨らむ可能性がある。当時と決定的に異なるのは、令和 7 年産では歴史的米価高騰と需給緩和による「ジャブジャブ」感が同時進行に向かう危うさだ。

主食用作付増に豊作予測が重なり、コメ不足・品薄感の解消と価格高騰・高止まりの払拭期待が高まる半面、需給緩和・米価折り返しのターニングポイントへの警戒が強まる状況。今後は米価動向を見据えつつ、食料安全保障面からも焦点となっている備蓄米仕切り直しを踏まえた政府買入れ・買い戻し対応等が焦点になりそうだ。

## ふるい下 2 割増 32 万ト、激減 5 年産対比では 47%増に

新予想収穫量調査では、主となる生産者ふるい上米の予想収穫量 715 万トとともに、従となる生産者ふるい下米（1.70 ミ上～生産者ふるい目幅下）の収穫量も公表しており、全国 32 万 4000 トで推移している。

7 年産の生産者ふるい下米は主食用作付面積の 1 割増も影響し、6 年産（27 万 3000 ト）より下等のほか、かつてないレベルのふるい下米激減状況もコメ不足・品薄を助長した一因とみる見方があった。7 年産では逆にコメ供給へのプラス影響が考えられる。

ただし九州を中心に次回 10 月 25 日現在にかけて収穫が進む遅場地域があり、今後の作柄変動（台風被害等）が生産者ふるい上米の単収・収穫量等に及ぼす影響とともに、ふるい下米においても数万ト規模の発生増減が実際に起こることが珍しくない。網上・網下とも次回予想収穫量調査が注目される。